

大規模災害における自治体の情報通信利活用に関する調査研究

——熊本地震・鳥取県中部地震・西日本豪雨災害・北海道胆振東部地震を事例として——

大妻女子大学 干川剛史

【1. 目的】

本報告では、熊本地震（平成 28 年）・鳥取県中部地震（平成 28 年）・西日本豪雨災害（平成 30 年）及び北海道胆振東部地震（平成 30 年）の各大規模災害において「株式会社 KDDI」と総務省九州・中国・四国・北海道総合通信局と連携して報告者が展開した、被災地の自治体に対する情報通信支援活動という形での参与観察から明らかになった自治体による情報通信利活用についての課題とその解決方法について考察する。

【2. 方法】

そこで、まず、1. 熊本地震、2. 鳥取県中部地震、3. 西日本豪雨災害、4. 北海道胆振東部地震それぞれの大規模災害において、報告者が KDDI と各地の総合通信局と連携して展開した被災地の自治体に対する Wi-Fi ルーターや携帯電話・タブレット端末等の情報通信機器の無償貸与や（「地方公共団体情報システム機構」から業務委託され「西宮市情報センター」が開発・構築し自治体への導入・保守管理の支援をしている）「被災者支援システム」の導入支援を中心とする支援活動の展開過程を「デジタル・ネットワーキング・モデル」を用いて示し、5. 大規模災害における情報通信を活用した自治体による災害対応及び被災者支援の課題を明らかにし、その解決方法について考察する。

【3. 結果】

上記の参与観察による調査研究から明らかになった課題としては、災害発生時に住民を迅速かつ確実に避難させ救援するためには、各種災害情報の収集・整理・分析・統合・判定・伝達及び避難情報の伝達を複数のメディア（防災行政無線・テレビ・ラジオ・緊急速報メール・Web サイト・SNS・防災メール等）を組み合わせることで行える「災害対応情報通信システム」の開発・構築・整備とその効果的な運用方法の策定である。また、上記の「災害対応情報通信システム」と連携させて要援護者の早期避難や被災者の避難生活・生活再建の支援を自治体職員が簡便かつ確実にできるようにする「被災者支援システム」の改良方法と自治体への普及方法の考案である。

【4. 結論】

本調査研究から明らかになった二つの課題の解決に向けて報告者が今後調査研究すべきことは、西日本豪雨災害での広島市による「防災情報共有システム」と宇和島市による「宇和島市防災情報システム」の活用事例の実態把握、また、同災害被災地の愛媛県と松山市等の自治体がそれぞれ開発・構築を進めている防災情報システムの実態把握を行うことである。他方で、「被災者支援システム」の自治体への普及を阻害する要因を解明した上で、そのシステムの改良と自治体への普及の可能性と課題を「デジタル・ネットワーキング・モデル」に基づいて考案することである。

文献

干川剛史, 2019, 「大規模災害における情報通信支援活動の展開—熊本地震・鳥取県中部地震から西日本豪雨災害を経て北海道胆振東部地震へ」, 大妻女子大学人間関係学部紀要「人間関係学研究」No.20(2019), 大妻女子大学人間関係学部, 131-147.